

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 セーラー広告株式会社

コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植村 貴好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 岩本 克美

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,126	△7.4	△79	—	△69	—	△66	—
21年3月期第1四半期	2,297	—	△25	—	△16	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.26	—
21年3月期第1四半期	△1.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,644	1,749	37.7	297.14
21年3月期	4,442	1,846	41.3	311.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,749百万円 21年3月期 1,833百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,949	3.3	14	△18.8	24	△22.8	3	△72.3	0.58
連結累計期間	10,460	8.3	192	132.4	211	92.3	100	310.8	16.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社ゴング) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 6,078,000株 | 21年3月期 | 6,078,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 188,680株 | 21年3月期 | 188,680株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 5,889,320株 | 21年3月期第1四半期 | 6,077,395株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績の利用にあたっての注記事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年からの世界的な金融危機の影響による景気悪化によって企業業績や雇用情勢が低迷し、依然として厳しい状況が続きました。当社グループ商勢圏におきましても、こうした国内経済の影響から個人消費は低迷を続け、各企業とも厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは事業領域と事業エリアの拡大を図るべく、平成21年4月から、インターネット関連広告を取り扱うアド・セイル株式会社を完全子会社化し、さらに、福岡県で広告業を営む株式会社ゴングを買収、子会社としました。その結果、出版業を営む株式会社あわわと合わせ連結子会社は3社となり、四国、中国、九州エリアに合計15拠点を配する規模となりました。

当社グループにおきましては、各企業の販売促進活動へ積極的に参入、拠点間の連携を活かした提案活動によって広告業および出版業をとおした地域活性化に取り組みましたが、各企業の広告出稿に対する慎重な姿勢が影響し、広告業および出版業ともに広告受注量が減少、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は2,126百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

利益面におきましては、広告制作費や印刷価格の見直し等により仕入コストの削減を図るとともに案件ごとの粗利益率改善に努めましたが、売上高の減少による影響が大きく、売上総利益は313百万円（前年同期比11.6%減）となりました。また、平成21年4月から連結対象子会社が1社増加した結果、販売費及び一般管理費が392百万円（前年同期比3.2%増）と前年を上回り、営業損失は79百万円（前年同期は25百万円の営業損失）、経常損失は69百万円（前年同期は16百万円の経常損失）、四半期純損失は66百万円（前年同期は11百万円の四半期純損失）となりました。

○ 広告業

広告業におきましては、主要広告主における広告費削減の影響を最小とするため、営業部門と制作部門の連携強化をより一層図り、コミュニケーション効果の高い企画提案活動を実施するとともに、地元企業や官公庁が行なうコンペへ積極的に参加し、地域に密着した提案活動によって受注獲得に努めました。また、アド・セイル株式会社との連携強化によってWebと他の媒体を連動させたプロモーション企画提案活動をこれまで以上に実施し、インターネット関連広告の受注増加を図りました。さらに、株式会社ゴングとの連携によって九州エリアにおける新規広告主の開拓に努めました。

こうした取り組みの結果、チラシ等印刷物を中心としたセールスプロモーション関連広告の安定した受注とインターネット関連としてリスティング広告およびWebサイト制作等の受注がありましたが、4マス媒体を中心とした広告出稿量の全体的な減少をカバーできず、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,028百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は51百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

○ 出版業

出版業におきましては、当社から連結子会社である株式会社あわわへ取締役を2名派遣し、当社販売力との連携強化による書籍広告営業力の強化を図りました。また、同社の発行する月刊誌の媒体価値を利用した地元密着した特集を組み、販売部数および広告受注の増加を図りました。

その結果、夏季をテーマとしたレジャーや飲食物の企画において広告を受注、なかでも中高年を対象とした月刊誌『ゼロ・ゴ・ゼロ』の広告売上が増加しました。しかしながら、広告業同様、広告出稿量の減少が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は104百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失は27百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円の増加となりました。

資産の部では、短期借入金増加による現金及び預金の増加を主な要因として、流動資産が前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、2,196百万円となりました。また、固定資産は、優先株式取得を主な要因とし、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、2,448百万円となりました。

負債の部では、短期借入金増加を主な要因として、流動負債が前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、2,133百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の返済による減少等により前

連結会計年度末に比べ29百万円減少し、761百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、1,749百万円となりました。これは主に期末配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、577百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は前年同期に比べ0百万円減少し、105百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失73百万円、役員退職慰労引当金の減少額46百万円、仕入債務の減少額267百万円、法人税等の支払額12百万円、売上債権の減少額272百万円等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は前年同期に比べ86百万円増加し、111百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入額131百万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は前年同期に比べ216百万円増加し、263百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額335百万円、長期借入金の返済による支出46百万円、配当金の支払額23百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループ商勢圏につきましては、景気悪化ペースが鈍化するものの、地域経済動向は低水準に推移し、依然厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き各拠点間の連携強化と積極的な提案活動に取り組む所存であり、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月13日公表の予想数値から変更はありません。

なお、上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ゴングの株式を取得し完全子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。同社は特定子会社に該当いたします。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当該事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,176	485,673
受取手形及び売掛金	1,287,478	1,433,812
商品及び製品	35,662	40,039
仕掛品	15,030	14,926
原材料及び貯蔵品	3,025	2,308
その他	98,186	61,535
貸倒引当金	△3,904	△4,021
流動資産合計	2,196,654	2,034,274
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	420,071	428,075
有形固定資産合計	1,246,058	1,254,062
無形固定資産		
のれん	779	—
その他	17,181	17,415
無形固定資産合計	17,961	17,415
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	687,349	690,091
その他	513,191	461,227
貸倒引当金	△16,335	△14,615
投資その他の資産合計	1,184,205	1,136,702
固定資産合計	2,448,225	2,408,180
資産合計	4,644,880	4,442,455

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,113	1,403,981
短期借入金	550,010	201,832
未払法人税等	1,869	8,674
賞与引当金	45,309	78,116
返品調整引当金	4,843	5,891
その他	179,588	107,131
流動負債合計	2,133,732	1,805,627
固定負債		
長期借入金	512,050	541,476
退職給付引当金	134,599	132,215
役員退職慰労引当金	62,971	65,647
その他	51,531	50,960
固定負債合計	761,152	790,300
負債合計	2,894,885	2,595,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,300,857	1,390,751
自己株式	△29,907	△29,907
株主資本合計	1,760,899	1,850,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,904	△17,125
評価・換算差額等合計	△10,904	△17,125
少数株主持分	—	12,860
純資産合計	1,749,995	1,846,528
負債純資産合計	4,644,880	4,442,455

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,297,299	2,126,823
売上原価	1,942,861	1,813,615
売上総利益	354,438	313,207
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	186,915	196,864
賞与引当金繰入額	36,293	27,534
退職給付費用	5,831	5,237
役員退職慰労引当金繰入額	2,652	2,082
貸倒引当金繰入額	712	2,717
その他	147,719	157,912
販売費及び一般管理費合計	380,124	392,349
営業損失(△)	△25,686	△79,141
営業外収益		
受取利息	282	472
受取配当金	3,442	1,698
投資不動産賃貸料	14,981	14,402
その他	1,699	3,882
営業外収益合計	20,406	20,455
営業外費用		
支払利息	5,952	4,880
不動産賃貸費用	5,715	5,629
その他	14	254
営業外費用合計	11,682	10,765
経常損失(△)	△16,962	△69,451
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,805
賞与引当金戻入額	6,411	250
投資有価証券売却益	—	1,232
その他	667	—
特別利益合計	7,078	3,288
特別損失		
前期損益修正損	712	—
保険解約損	1,617	249
投資有価証券評価損	—	7,179
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	200	—
その他	—	29
特別損失合計	2,530	7,458
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,414	△73,622
法人税、住民税及び事業税	1,461	△14,365
法人税等調整額	66	7,080
法人税等合計	1,527	△7,285
少数株主損失(△)	△2,067	—
四半期純損失(△)	△11,874	△66,336

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,414	△73,622
減価償却費	13,604	9,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	245	845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,111	2,383
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,486	△46,675
受取利息及び受取配当金	△3,740	△2,170
不動産賃貸収入	△14,981	△14,402
支払利息	6,022	4,880
売上債権の増減額(△は増加)	205,534	272,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,398	4,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,510	△267,372
その他	△3,369	19,194
小計	△74,586	△90,123
利息及び配当金の受取額	3,628	2,401
利息の支払額	△6,462	△5,431
法人税等の支払額	△28,533	△12,264
その他の支出	△12	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,966	△105,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,400	△15,400
定期預金の払戻による収入	26,800	26,800
有形固定資産の取得による支出	△5,976	—
投資有価証券の取得による支出	△1,745	△49,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	131,690
子会社株式の取得による支出	—	△9,078
保険積立金の積立による支出	△2,956	△2,534
投資不動産の賃貸による収入	14,994	14,498
その他	12,110	14,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,826	111,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	121,000	335,100
長期借入れによる収入	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△43,638	△46,962
自己株式の取得による支出	△123	—
リース債務の返済による支出	△3,407	△1,109
配当金の支払額	△30,390	△23,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,641	263,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,498	268,908
現金及び現金同等物の期首残高	485,684	308,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,186	577,481

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,184,850	112,449	2,297,299	—	2,297,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	7,354	8,068	(8,068)	—
計	2,185,564	119,803	2,305,368	(8,068)	2,297,299
営業利益又は営業損失(△)	△4,745	△21,540	△26,286	599	△25,686

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業・・・テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業・・・タウン誌発行

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,027,457	99,365	2,126,823	—	2,126,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280	5,301	6,581	(6,581)	—
計	2,028,738	104,666	2,133,405	(6,581)	2,126,823
営業利益又は営業損失(△)	△51,887	△27,803	△79,691	550	△79,141

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業・・・テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業・・・タウン誌発行

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。